

ここが問題！リニア新幹線

リニア新幹線NEWS No. 26
2014. 10. 21発行

リニア新幹線を考える東京・神奈川連絡会
HP: web-asao.jp/hp/linear

課題積み残しリニア見切り発車、17日、国交大臣が工事認可 沿線ネットが撤回求め抗議集会と声明

10月17日、大田昭宏国交省は、JR東海の工事実施計画を認可した。国交書は、JR東海が8月26日提出した補正評価書と工事実施計画について、審査を行ってきたが、ほとんど内容の検証を行うことなく工事の着工を認めた。午前中の記者会見でも、記者から「環境への影響は大丈夫なのか」、「工事認可を急ぎ過ぎていないか」などの質問が相次いだ。(沿線ネットの抗議・撤回を求める声明は2面に掲載)



リニア沿線ネットワーク

は午後1時半から、参議院議員会館で抗議集会と国交省、環境省に対し改めて、工事残土や南アルプスの環境破壊など、リニア工事の問題点を追及した。

集会では、冒頭、沿線ネットの天野捷一共同代表が「国交大臣が、沿線住民や自治体首長の要望や意見を無視して、工事認可を認めたことに憤りを覚える。直ちに撤回し、国民や間や国会で検証すべきだ」という抗議声明を読み上げ、同趣旨の太田国交相あての申し入れとともに国交省担当者に手交した。また、集会を共催した日本自然保護協会の辻村千尋氏(保護・研究部主任)

も、「環境への低減措置が不十分であったにもかかわらず認可に至ったことは、日本の環境行政史上に大きな汚点を残すことになる。認可の即時撤回を求める」という亀山章理事長名の緊急声明を発表し、国交省担当者に手渡した。

国交省鉄道局 「技術基準への適合、環境の保全、工事費の3点で認可を判断した。難渋はしなかった」 沿線ネットは集会に国交省、環境省の担当職員を呼び、両省に対し、リニアが積み残している重大な問題点について追及した。国交省は「技術基準への適合、環境の保全、工事費の3つの視点で判断した。特に難渋しなかった。建設発生土、水源への影響、地元の理解など、国会や報道でも特に関心が高かったことは認識している。JR東海に資料の提供を求めて来たし、いくつかの自治体を訪問し、環境保全事務所に寄せられた住民意見なども聴取した。整備新幹線についてこれまでは工事実施計画の提出から1～3週間で認可を出している。それに比べると今回は長かった」と答え、今回のリニア工事についてあたかも慎重に審査したかのように答えた。しかし、工事の実施については、「水枯れや山岳トンネルでの難工事など、具体的なことは今後確認して行く。事業費については、道路トンネルや過去の整備新幹線と比較して、特に低く見積もっているようなことはなかった。山岳トンネルについて、別の工法などに変更しなければならないかもしれないが、現時点ではわからない」と述べ、先送りが目立った。

国土交通大臣 太田昭宏殿

リニア中央新幹線着工認可に抗議し、撤回を求めます

私たちは、東京から名古屋まで、中央新幹線予定ルート沿線住民を中心に結成したリニア新幹線沿線住民ネットワークです。

2011年5月に、国土交通大臣から東海旅客鉄道株式会社（以下、JR東海）に対し事業認可されたりニア中央新幹線（以下、リニア新幹線）計画は、8月26日JR東海から環境影響評価補正書と工事実施計画書が提出され、1カ月間の縦覧と貴省での審査が行われていました。そして、縦覧終了を待っていたかのように、本日太田大臣からJR東海に着工認可が下されました。

事業認可から3年余り、この間、沿線各地の住民や沿線自治体から計画の内容や環境影響評価準備書や同評価書に対し、南アルプスの環境破壊や大井川の地下水減水、工事残土の処理、工事車両が及ぼす住民生活への影響などを懸念し、計画の見直しを求める声が広まりました。6月に出された環境大臣意見は「言うまでも無く、本事業は関係する地方公共団体及び住民の理解なしに実施することは不可能である」と述べています。沿線住民のみならず国民の理解を得られず、また自治体の意見も真摯に受け入れられることなく、環境影響評価の手続きだけが矢継ぎ早に進められ、国土交通大臣が着工を認めたことに対し、憤りをもって強く抗議します。

リニア新幹線の東京・名古屋間の工事には5兆4,300億円の巨額の費用が投入されますが、工事実施計画ではさらに935億円が追加されています。JR東海は経営悪化すれば工事は中断するとしていますが、そうなった場合、国が財政支援を行うことは十分想定できます。私たちの質問に対し、国交省の担当者は「現時点では、財政支援は考えていない」として、「財政支援はあり得ない」とは答えていません。もし、そうなれば、国民負担となり将来世代に負の遺産を遺すこととなります。

リニア新幹線の工事は10年以上続きます。適切な環境保全措置を講じたにせよ、相当な環境負荷が生じることは否めないと環境大臣は指摘しています。準備書や評価書で示したJR東海の環境保全措置が全く不十分であることは、1都6県の知事を含む沿線24自治体首長意見からも明白です。太田大臣は、工事による自然環境や住民生活へのダメージを理解されているのでしょうか。

JR東海の説明会や公聴会では、供用後の安全・避難対策、電磁波対策について極めて不十分であると指摘されています。「健全経営と安定配当」を繰り返すJR東海には、「利用者の安全は鉄道会社の使命である」という姿勢が感じられません。

リニア新幹線計画はその内容について国会審議もほとんどなされず、そのため、国民も関心を持つことができませんでした。この3年に限っても、沿線はじめ多くの国民に対し、計画の具体的内容について丁寧な説明や情報提供があまりにも少なすぎるのです。

スピードの追求だけが目的のリニア新幹線を国民は必要としているのでしょうか。国民に、必要だという声がほとんど無いことは明らかです。リニアが開業しても採算がとれないことはJR東海も認めています。国会審議で検証し、国民的議論が今こそ必要です。このような段階で、国交大臣が拙速に着工認可を下したことに抗議し、直ちに撤回するよう求めます。

2014年10月17日

リニア新幹線沿線住民ネットワーク

川崎市政記者クラブで矢沢・山本両共同代表が会見し、認可に抗議

国交大臣によるリニア新幹線の着工認可を受けて、リニア新幹線を考える東京・神奈川連絡会の矢沢美也、山本太三雄両共同代表は10月17日夕、川崎市政記者クラブで記者会見を開き、認可の撤回を求める声明文を発表し、市や市議会各派に対し、市民生活への影響が甚大になる工事は認められないとの考えを表明した。以下は、翌日の読売新聞(川崎欄)の報道記事。

リニア「歓迎」「撤回を」



着工認可の撤回を求める「リニア新幹線を考える東京・神奈川連絡会」のメンバー(17日、川崎市役所で)

工事計画認可

橋本駅前 活性化起爆剤に

トンネル 見えぬ残土処理

リニア中央新幹線の工事実施計画が認可された17日、中間駅が設置される予定の相模原市内で歓迎の声が上がる一方、残土の処理方法や住環境への影響について懸念を表明する市民団体も。沿線自治体の首長たちは「JR東海に十分説明を」と求めた。

■経済効果

JR東海によると、県内の投資額(建設期間10年の累計)は県内分だけで約8400億円、県内の生産額は約2800億円増加すると試算されている。

■「わくわく感」

中間駅ができるのは、J横濱線、相模線と京王相模原線が乗り入れる橋本駅南口だ。駅周辺の事業者が加盟する橋本商店街協同組合の副理事長、江成藤吉郎さん(58)は「駅ができるまでのわくわく感を大事にしていきたい」と、認可の知らせに声を弾ませる。同組合では昨年7月、JR東海が中間駅を橋本駅周辺に設置する構想を発表して以来、リニアを駅周辺の活性化に生かそうと話合っており、各店舗でリニアにちなんだまんじゅう、甲州ワイン、ボールペンなどの商

品を開発中という。

江成さんは「今から準備すること、将来の橋本のにぎわいを確実に演出できるようにしたい」と話す。

■住民に不安

歓迎の声がある一方、大規模な開発には住民の不安もある。県内区間の97%を占める

トンネル工事などで発生する残土や汚泥約1400万立方メートル、車両基地の盛り土(約360立方メートル)を除き、具体的な処理方法が示されていない。

川崎市を中心に沿線の住民ら約100人で構成する「リニア新幹線を考える東京・神奈川連絡会」の矢沢美也共同代表(67)らは17日、川崎市役所で記者会見し、「大深度トンネル工事は前例がなく、住宅地に隣接して巨大な非常口を建設するのには、JR東海は説明不足。残土の処理方法も明確な場はない」と厳しく指摘した。JR東海には、これまで以上に地元の理解が得られるよう、丁寧な対応に努めてほしいとコメント。相模原市の山本俊夫市長は「首都圏南西部の広域交流拠点都市としてふさわしいまちづくりを進めていきたい」とする一方、「生活環境及び自然環境への影響に対し万全の対策が図られるよう、県と連携を図りながらJR東海に求める」とした。

■首長の反応

川崎市の福田紀彦市長は「JR東海の実業説明会や工事説明会で、より丁寧な説明を行うよう引き続き求め、市民への影響の回避・低減に努めるよう改めて要望する」としている。

東京・神奈川連絡会抗議声明(要旨)

JR東海は、評価書で、「必要な環境保全措置を講じるので、工事や供用による環境や生活への影響は少ないか、無い」と断定していますが、都市部の過密市街地の大深度トンネル工事は前例がなく、また住宅地に隣接した巨大な非常口の建設も初めてのことです。市民や市に対して具体的な説明をせず、所定の計画で進めようというJR東海への不信感は強く、沿線住民の不安は増すばかりです。

私たちは国交大臣がリニア中央新幹線の着工認可を撤回し、国会や沿線自治体議会で計画を検証するとともに、その必要性を含め広く国民的議論を促すよう求めます。

川崎市、川崎市議会におかれましても、沿線住民の声を十分聴取し、JR東海に対し、早急に環境保全事務所を市内に開設させ、沿線各地で住民の声を聴く機会を設け、丁寧に詳細な説明を行うよう求めることをお願いします。

2014年10月17日

JR東海が 沿線 47 カ所でリニア新幹線事業説明会を実施

広く参加を呼びかけ、工事計画の問題点を追及し、着工を阻止しましょう。事業説明会の日程と場所は以下の通りです。川崎市内は 4 か所で、前回同様入場する市民にチラシを配布する予定です

<東京都> (5か所)

10月27日(月)	18:30~	フクラシア品川クリスタルスクエア	(品川)
11月6日(木)	18:30~	スクエア荏原	(品川)
11月11日(火)	19:00~	和光大学ポプリホール鶴川	(町田)
11月27日(木)	19:00~	玉川区民会館	(世田谷)
12月1日(月)	19:00~	大田区民プラザ	(大田)

<神奈川県> (12か所)

11月4日(火)	18:30~	杜のホールはしもと	(相模原)
11月8日(土)	13:30~	相模原市立城山文化ホール	(川崎)
11月11日(火)	19:00~	エポックなかはら	(川崎・中原)
11月14日(金)	18:30~	宮前市民館	(川崎・宮前)
11月16日(日)	13:30~	津久井中央公民館	(津久井)
11月19日(水)	18:30~	相模原市立農業会館	(相模原)
11月23日(日)	13:00~	麻生市民館	(川崎・麻生)
11月24日(月)	13:30~	相模原市立藤野芸術の家	(相模原)
11月27日(木)	18:00~	神奈川県立相模湖交流センター	(同)
11月28日(金)	18:00~	川崎市民プラザ	(川崎・高津)
11月30日(日)	18:30~	青葉公会堂	(横浜・青葉)
12月8日(月)	18:30~	愛川町文化会館	(愛川町)

「市区町村での事業説明会に続き、自治会などを対象にした事業説明会を開催する予定。詳細については、準備が整い次第、関係する自治会に伝える」。(JR東海)

関係する 47 市区町村で説明会を行う。山梨県=10か所、静岡県=1カ所、長野県=9か所、岐阜県=7か所、愛知県=7か所。

沿線関連 2 団体が着工認可で抗議声明

着工認可が出た 10 月 17 日、沿線関連 2 団体が相次いで抗議声明を発表した。

東濃リニアの会

「トンネル工事による河川・井戸の枯渇、湧水湿地の希少植物への影響、高架橋による日照障害・景観破壊、里山の改変に伴うオオタカなどへの影響、日本最大のウラン鉱床への遭遇によるウラン残土排出など、環境・生活破壊の限りを尽くすことは目に見えている」。

リニアを考える自治体議員懇談会

「アセスの基本である住民への丁寧な説明や自治体の連携も無い状態での認可であり、住民との合意形成を無視し、防災・生活上の危惧が現実化。

東京でも相次いで住民説明会とリニア講演会

以下の日程で、リニアの集会・講演会があります。

(主催はリニア・市民ネット東京)

11月9日(日) 石川台文化センター

東雪谷非常口予定地周辺住民への説明会

報告：日本自然保護協会 辻村千尋

11月24日(月) 池上会館

リニア問題で広瀬隆さんが講演

(沿線住民ネットとの共催になります)

ここが問題！リニア新幹線 NEWS NO. 26

発行：リニア新幹線を考える東京・神奈川連絡会

天野捷一(中原・高津) 090-3910-8173

矢沢美也(麻生・多摩) 090-6108-6568

山本太三雄(宮前) 090-8775-1879